

一般競争入札公告

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 原口 剛

1 競争入札に付する事項

件名 平成28年度 東京労働局及び新宿公共職業安定所における信書等の年間配送業務委託（単価契約）

①数量：仕様書による ②特質等：仕様書による

(1)履行場所 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長指定の場所

(2)履行期間 入札仕様書による

(3)入札方法 入札金額は、業務の履行に係る費用をすべて含めた単価に予定数量を乗じた総価で行う（単価契約）。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムにより行なう。ただし、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。（「電子入札案件の紙入札参加申込書」を平成28年3月24日（木）16:00までに提出すること。）

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。

(2) 過去1年間において、東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等、東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。

(3) 次の事項に該当しない者。

①資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

②経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

③東京労働局の入札において、落札後正当な理由なく契約を締結しなかった者。

(4) 全省庁統一資格平成25・26・27年度競争参加有資格者（全省庁統一規格）で以下に格付けされている者であること。

①営業品目 「役務の提供等」の「運送」 ②競争参加地域 「関東・甲信越」③等級 「A」「B」「C」

(5) 次に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近2年間（④については2保険年度）の滞納がないこと）。 ①厚生年金保険又は国民年金 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④労働保険

(6) 下記の資格・条件を満たしている者であること。

民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年7月31日法律第99号）第29条に規定する特定信書便事業の許可を受けていること。

4 契約条項を示す日時及び場所（仕様書配布期間及び場所）

(1) 配付期間 平成28年3月16日（水）から同年3月23日（水）17時まで（随時配布）

(2) 配付場所 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階 東京労働局総務部会計課

TEL 03(3512)1607 担当者 酒井 ※郵送による配布は行なわないため必ず来庁のこと。

5 入札手続等

(1) 入札参加申込関係書類の提出期限

参加を希望するものは、以下の書類を平成28年3月24日（木）16時00分までに下記により提出すること。

①「競争入札参加申込書」、「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し」、「保険料納付状況のわかる書類の写し」（直近2年間）、「事業所情報登録票」及び「特定信書事業許可書の写し」を提出すること。

提出方法等：①電子入札による参加者の場合 電子調達システムにより提出するものとする。

②紙入札による参加者の場合 東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする（FAX可 03(3512)1552）

※紙入札による参加を希望する者は、「電子入札案件の紙入札参加申込書」もあわせて提出すること（郵送可：上記4（2）のとおり）。

②「暴力団排除の推進に基づく誓約書」

提出方法等：東京労働局総務部会計課用度係に原本を提出するものとする。（郵送可：郵送先は上記4（2）のとおり）

(2) 入札書受付場所及び日時

①電子入札による場合

平成28年3月25日（金）11時30分までに電子調達システムにより提出するものとする。

②紙入札による場合

平成28年3月25日（金）11時10分から11時30分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階 東京労働局総務部会計課用度係

(3) 入札執行（開札）の場所及び日時

日 時 平成28年3月25日（金）11時35分から

場 所 電子調達システム及び上記（2）②の場所にて行う。

6 再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）

(1) 再度入札書受付場所及び日時

①電子入札による場合

平成28年3月25日（金）16時20分までに電子調達システムにより提出するものとする。

②紙入札による場合

平成28年3月25日（金）16時00分から16時20分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階 東京労働局総務部会計課用度係

(2) 再度入札執行（開札）の場所及び日時

日 時 平成28年3月25日（金）16時30分から

場 所 電子調達システム及び上記（1）②の場所にて行う。

7 入札の無効

入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札は、無効とする。また、入札に参加した者が「暴力団排除の推進に基づく誓約書」を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。その他詳細は入札説明書による。

8 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格及び特定信書便事業の許可を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。

9 公告期間

平成28年3月16日（水）から同年3月23日（水）17時00分まで

10 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 契約書作成の要否 要